

## 第3回ひょうご経済・雇用戦略策定会議（令和4年度） 議事要旨

I 日 時 令和4年12月22日（木）10：00～12：00

II 場 所 兵庫県公館第1会議室

### III 出席者

構成員及び専門委員：15名（別紙1のとおり）

関係機関：兵庫労働局長

県：知事、片山副知事、産業労働部長 他

### IV 次 第

1 議事：ひょうご経済・雇用戦略案の協議

### V 主な内容

1 開会

2 知事あいさつ

3 議事

(1) 当局資料説明

当局から議事に関する資料を説明

(2) 意見交換

別紙2のとおり

## 出席者（構成員及び専門委員）

氏名	団体・役職等
<b>構成員</b>	
上田 恵美子	神戸国際大学 経済学部 准教授
上村 敏之	関西学院大学 経済学部 教授
岡崎 利美	追手門学院大学 経営学部 准教授
加藤 正文	(株)神戸新聞社 経済部長兼論説委員
忽那 憲治	神戸大学 大学院経営学研究科 教授
國井 総一郎	(株)ノーリツ 会長（神戸商工会議所 副会頭）
後藤 こず恵	流通科学大学 商学部 准教授
畑 豊	兵庫県立大学 副学長兼産学連携・研究推進機構長
平野 裕一	(株)三井住友銀行 執行役員神戸法人営業本部長 （神戸銀行協会 会長）
福永 明	日本労働組合総連合会兵庫県連合会 会長
山下 紗矢佳	武庫川女子大学 経営学部 専任講師
横山 由紀子	兵庫県立大学 国際商経学部 教授
<b>専門委員</b>	
小田垣 栄司	(株)ノヴィータ 代表取締役会長
巳波 弘佳	関西学院大学 副学長兼情報化推進機構長
藤岡 ゆか	藤岡金属(株) 代表取締役社長

(敬称略 五十音順)

## 議事要旨（意見交換）

## ○ A委員

- ・若者や女性の起業や人材確保の支援について、起業や採用をして終わりではなく、中長期的な視野を盛り込めばよいのではないかと。
- ・県内企業の顕彰についても、中小企業からは顕彰制度をなかなか活用できないという声を聞くことも多く、顕彰制度を推進するとともに、これをどう生かしていくかということが重要になる。

## ○ B委員

- ・兵庫県の女性の就業率は全国的にみても非常に悪い。子育て期の若い女性が結婚や育児を機に仕事をやめてしまい、キャリアの断絶が起これ、リーダーになれない。中長期的な視点で、女性が管理職或いはリーダーとなって活躍できるように育成していくことが必要である。
- ・女子学生の県外流出について、問題としてとらえるよりもむしろ、もっと流出している男性と女性の意識が同じようになってきたということで望ましいことに思える。若い人にどうやって兵庫県に帰ってきてもらうかを考えることが重要。兵庫には管理職として頑張っている女性がたくさんいて、女性が活躍できる環境であることを、企業任せではなく県がリーダーシップをとってPRしていくべき。
- ・女性が活躍するためには、男性の働き方も変えないと何も変わらない。男性が育児休業や家事参加をすることによって女性が働き続けることができる。
- ・留学生の日本語レベルを上げるべきとのご意見があったが、日本企業で日本人と同じように働いてもらうにはたしかに必要だが、一方で、日本人と同じ仕事というよりは母国と日本の橋渡しをしてもらうという働き方もあるかと思う。留学生の中には英語も日本語もなんとか使えるレベルで授業を受けている生徒もいる。入社時点で高い日本語レベルを求めてしまうとハードルが上がってしまうため、留学生の特性を生かした就職活動をして、入ってから信頼関係を築いていくなどケースバイケースでの支援も考えていただきたい。

## ○ C委員

- ・スタートアップは資金の集まりも以前と比べると厳しくなっており、スタートアップ支援を声高に言うのは大丈夫かなという思いもあるが、個別の事業者向けへの事業実態に合わせた支援には魅力を感じる。
- ・全体が納得するような施策というよりも、趣味と言われてしまう可能性さえあるようなものがたつものにどんどん取り組んでいくべき。現実的に県で進めるのは難しいと思うので、民間事業者やスタートアップに委託し、そこのバックアップをするのがよいのではないかと。

- ・外国人留学生の起業支援には可能性を感じる。事例がないからこそチャレンジしていく意味がある。
- ・県が行った事業の補助や助成について、その結果を県民や県内事業者に知ってもらうことで、県の役割をもっと理解してもらえるようになるのではないかと。また、補助や助成の要件や申請様式が一般事業者からすると非常にわかりにくくて、利用しづらい状況にある。ここを改善していくと、民間との連携をもっと進んでいくのではないかと。
- ・DXによる生産性の向上は非常に重要であると感じる。しかしながら、県庁内に目を向けると仕事をしている県職員の環境のDXが不十分。モニターが小さかったり、1枚しかなかったり、ラップトップが与えられてなかったり、その中で非常に苦勞しながら紙ベースの仕事をしているという印象。DXを推進する旗本がそれでいいのかとは思っている。

## ○ D 委員

- ・新産業創出や、成長産業に重きを置き、総花的な計画ではなくとがったものになっていることを評価したい。具体的な施策として産業立地条例による戦略的な投資促進が示されているが、こういった戦略が兵庫県をとがった地域にするということでは不可欠であると思う。
- ・成長産業の競争的強化が重点プロジェクトの1丁目の1番地に置かれているということも歓迎したい。とりわけ脱炭素は重要であり、カーボンニュートラルレポートは産業界で注目を集めている。水素など次世代燃料の関連産業を支援する新しい法律を制定するという報道が先日あった。兵庫県にはぜひこの時流に乗って日本の水素産業を牽引していただきたい。
- ・万博では国内外から注目が集まるが、兵庫圏域でもベイエリアの投資促進やフィールドパビリオンによって、兵庫県の魅力発信を進めることが重要。とりわけ万博開催地に近いベイエリアは、港もあり企業立地が期待できるので、ベイエリアを対象とする産業立地条例の活用はとても有効。多自然地域においても、地域経済活性化には企業立地はとても重要なので、継続的に取り組んでいく必要がある。ベイエリアと内陸部においてはエリア別に誘導すべき産業があると思う。
- ・跡地利用の規制緩和、規制誘導など、複合的な政策展開も重要。内陸部では、市街化調整区域によって土地利用の規制がつき、企業立地や投資の促進を阻害するというケースがあると聞いている。民間はすぐに投資したいのに、土地の確保ができないので、時間がかかれば他の地域を検討してしまう。ワンストップでスピーディーに対応する、アジャイルな兵庫県政を目指す必要がある。
- ・チャレンジ先進県兵庫として、どんな人でもどんな地域でもチャレンジできる兵庫を実現していただきたい。

## ○ E 委員

- ・兵庫県をひとつの企業とすると、ものづくりは本業であり、その深堀りやブラッシュアップをする戦略には賛同する。

- ・兵庫県のポテンシャルを生かせる成長産業やベイエリアについては是非重点的に取り組んでもらいたい。
- ・世界経済が減速傾向にある中、日本は比較的よい状況にある。コロナの行動制限がなくなって、飲食、宿泊などが盛り上がっているし、中国のゼロコロナ政策等の影響で生産拠点がどんどん日本に戻ってきており、県内のものづくり企業はものすごく忙しくなっている。
- ・人手不足が課題。その中で、兵庫県として DX の導入支援で生産効率をあげたり、設備投資を支援されているが、もっとアピールをうまくやってもらいたい。女性や高齢者の活用については他県でもよく取り組んでいるが、兵庫県では外国人や学生をどう活用していくかといった新しいことにも取り組んでいてもらいたい。
- ・県内の理工系学生の割合が全国平均より 11 ポイント少ないというのに驚いた。理工系の学生を増やす取組が必要。財団をつくってその配当による大学の支援や、共同研究の促進など、具体的な施策に取り組んでもらいたい。

## ○ F 委員

- ・文部科学省でも理工系の学部を増やすという方向で動いており、県立大学としても理工系の方へシフトさせようとする試みを考えている。
- ・産業立地条例による戦略的な投資ということになると、重点的なところを選出してそこに手厚くやっていくべき。県内には日本製鉄など広大な敷地があるところもあり、そこに新しい産業ができれば、周りの企業も新たなイノベーションが生まれていく。ベイエリアでは、関西電力が川崎重工と一緒に姫路港で水素に取り組んでいるように、その活性化にも取り組んでもらいたい。
- ・先端技術基盤を活用した技術革新について、半導体ではニュースバルもかなり貢献できると思う。半導体産業はこれから国の主要産業にしようというイメージで動いているので、半導体の技術開発の促進を目指していただきたい。
- ・サイバー攻撃への対応は非常に重要。サプライチェーンの中に入っている企業が一社でもやられたら、そのサプライチェーンからはじかれる。中小企業への注意喚起が大事。
- ・外国人留学生については、大学でも全部英語で授業をしているから、日本語が上達しない。英語はできるが日本語があまりできない学生が、県内企業へ就職したり、中心的な役割を担うようになるための支援が今後の課題ではないか。
- ・アメリカでは大学生だけではなく小中高校生の世代の情報を取り入れている。戦略でもこの辺りの情報を取り入れて反映させればよいのではないか。

## ○ G委員

- ・優良企業を評価する制度をとというようなことで、今回魅力ある県内企業の顕彰という形で取り入れていただき感謝する。ただ、これはいわゆる手段であって、目的としては成長産業の育成と、既存のいわゆるすべての企業、もっと言えば、中堅とか大企業の本質的な改革である。三つの方向性の中の2番目中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展について、前回も中小企業だけではないと申し上げたが、ここは残念かなと思う。ただその個別の内容を見ると、中小企業に限った話ではないというのは、実態的には見えるので、この辺りを進めていただきたい。
- ・東証プライム上場の4,000社に対して、来年から人的資本の開示が義務付けられる。こうなると、企業間の比較が始まり、開示企業は働き手にとって魅力ある職場へのグレードアップが進む。ベンチャーでもメルカリやサイボウズの様な、非常に柔軟な人事制度で高い評価を得ている企業もたくさん出てきている。
- ・こういった流れの中、県内企業とそういった企業との差が広がってしまう。人的資本の開示は他人事ではなく、県内企業も自分事として取り組んでいかなければならない。顕彰制度を使って、そういったことを正しい方向に導くかたちで運用してもらいたい。顕彰制度は、受賞して終わりではいけないし、誰でも簡単にとれるものでもいけない。目的はあくまで企業の改革なので、改革を促すレベルの高い水準で競争力を持てるようなものをぜひ設定して運用してもらいたい。
- ・リスクリングの推進は非常に重要な施策である。これも目的ではなく単なる手段であるが、私が理解している目的としては、生産性が低くて非効率な会社や仕事をなくして、デジタルを活用した生産性の高い経済に変えていくことだと考える。デジタルとか機械が置き換わるような単純産業や生産性の低い仕事をしている人たちにとって、その点を強く指摘されることは非常に耳障りな話になると思うが、耳障りのいい話だけをする傾向が政治や行政にあるため、ぜひ厳しいこともしっかりと説明して県民の理解を得ながら進めていっていただきたい。

## ○ H委員

- ・全体像でSDGsの推進を基調として置いている。SDGsでは「平和」と「公正」が重要な目標として掲げられているが、現実としてロシア・ウクライナ戦争が起きてしまった。こうした状況を踏まえ、改めてこのSDGsのありようを考える必要があると思う。
- ・脱炭素社会の実現には本気になって産業構造を大転換させることが必要だが、県の戦略には太陽光や風力などの再生可能エネルギーの本格推進が抜けている。経済成長と環境保全は二律背反の部分もあるが、長い目で見ると環境保全を優位とすべき。再生可能エネルギー等を成長産業に持ってくることを本気で取り組む打ち出しが要る。
- ・本県は阪神・淡路大震災を経験しており、防災や環境のメッセージを出しやすい県でもあるので、県としてSDGsにどう取り組んでいくかをもっとしっかり打ち出す必要がある。そうしなければSDGsが企業の利益追求の場となってしまうだけで終わりがねないという懸念を持っている。

## ○ I 委員

- ・今回の戦略を見て、中長期的な方針としてはよく理解できるなという思いであり、これで進めてもらいたい。
- ・働く人の成長分野への労働移動円滑化について、労働移動が主たる政策目的にならないように、労働者本位でこれを進めていくということを、戦略を推進する上では留意いただきたい。
- ・足元を見てみると、実質賃金はマイナスで推移しており、深刻な状況にあるということをお頭のなかに入れておかなければならない。価格転嫁と賃上げに向けた社会全体の機運をどうやって高めていくのかということは重要。
- ・特に非正規雇用や一人親世帯の多くは、低賃金でさらに物価上昇の影響を強く受けている。東京とは住民税非課税世帯にお米を配るみたいなことを言って、大阪も予算化をしたということだが、先進国で食糧を現物支給しなければならないという現実を重く受け止めなければならない。県においても、各市町としっかり連携しながら、生活に困難を抱えている人たちへの支援であるとか、生活危機から県民を守る政策について、2023年の戦略に入っていく前段の前提条件として、しっかり今取り組んでいく必要がある。

## ○ J 委員

- ・金融機関と連携した経営改善支援の取組について。今後ゼロゼロ融資の償還が始まる企業が増えるが、ここで弱い企業を存続させるだけでは困る。支援金や補助金で補助漬けの企業というのが少なからず存在するように感じるので、DX 導入等の経営改善の支援など、強い企業として生き残れるように支援していくことが重要。
- ・複数ある個別戦略の記載順について。一般的に重要なものから順番に記載する。若者や女性の活躍が重要であると他のところでも言っているが、重点プロジェクト「スタートアップエコシステムの形成」において、若者や女性の起業支援が4番目となっているため落ち着きが悪い気がする。

## ○ K 委員

- ・これまでのディスカッションがうまく反映されていてよくまとまった戦略になっている。
- ・成長産業の競争力強化について、ハード面の支援に片寄っているのではないか。例えば web3.0 やメタバースといった賛否両論あるようなものがったものを引き込むような仕掛けもあってはいいのではないか。進捗評価項目のなかにそういったものをどれだけコーディネートしたかというところが入っていないので、そういったものを入れることでドライブをかけられるのではないか。
- ・人材の確保、育成について、戦略には大学生を対象としているが、工専生も含まれるような表現にした方がよいのではないか。
- ・理工系人材の育成が重要というところに同意するが、そもそも文系と理系を分けるという考え方自体がおかしいのではないか。分野横断の視点が必要。関西学院大学では、AI 活用人材育成プログラムで文系理系といった学部に関係なく年間 5,000 人が育成されている。今まで文系学生と言われた学生にも広い視点を持ってもらうような、そういう教育も必要だと考える。

## ○ L委員

- ・多様な人材の確保ということで、留学生もキャリアプランニング支援が必要ではないかと感じている。留学生の就職は非常に厳しいが、中小企業からニーズがないかと言われればそうでもなく、ミスマッチが起こっている。
- ・コンビニで働いている留学生から相談を受けたが、コンビニ経営者から留学生のアルバイトの管理をしないかという誘いを受けたそうである。留学生からすればコンビニでの経験は母国での店舗経営につながる可能性があり、コンビニ側は管理者の不足を補うことができる。今後、このように外国人が外国人を管理することが他の業界でも広がっていくのではないかと感じている。今、留学生も、雇用する中小企業も、多様な選択肢をまだ十分に吟味しておらず、今後、発想の転換をすることで留学生と企業の双方にメリットが生まれてくるのではないかと考えている。女子学生のキャリアプランニングに加えて、留学生についても検討いただきたい。
- ・同時に、依然として中小企業では外国人を正規雇用することへの抵抗が残っていると留学生からよく聞く。中小企業の理解促進とサポートを追加してもらいたい。

## ○ M委員

- ・外国人雇用の経験から、留学生と一緒に仕事をするには、やはり日本語ができるということは大前提である。そして、(大学で留学生などに英語による授業を実施してきた経験から) 大学生の一年生から、外国人の日本語力を強化するための授業が必要である。出講先の大学では、四年間を通じて、午前中は日本語の授業を受けるがそれ以外の授業は英語で受けて単位を取って卒業でき、その後実際に仕事で使える日本語力がついていくかという点不明である。より一層日本語力を在学中につけてもらうことを促す意味でも、日本語による授業を履修することも卒業単位取得に必須とするなどのカリキュラム編成を取った大学に対して県が何らかのインセンティブを施策として設けるなど、そういう形の支援もあるのではないかと考える。
- ・テレワークやワーケーションについて、中小企業にとって利益を上げることにどの程度繋がるのか試算はあるのか。戦後の日本企業の強みは集団主義にあったわけだが、これらの促進は個人主義を強める流れになるのではないかと懸念している。県が施策として推し進めていくのであれば、組織への帰属意識やロイヤリティを守るということを留意しなければ企業として導入は難しいのではないかと懸念している。
- ・同じ線上で、ワークライフバランスも価値観の一元化ではないかと感じる。ワークを通して自己実現したいという人もおり、ワークライフバランスを推進することでそういった人がキャリアを追求しづらくなることもあるのではないかと懸念している。ダイバーシティ・インクルージョンには、価値観の多様性を受容することも含まれるべきと考える。中小企業や兵庫経済のエンパワーメントにワークライフバランスはどの程度繋がっていくのかという試算もあってもいいのではないかと懸念している。



## ○ N委員

- ・早期からのインターンシップ参加は、学びの方向性とかモチベーション、これを明確にするという意味でも大変有意義なものとなると考えられる。単に情報提供をして終わりというやり方ではなく、参加学生並びに受入企業の双方にとって意味のある取組としてもらいたい。
- ・具体的には、参加企業の選定については、労務管理や財務、独創的な技術やノウハウなどで評価の上で選定する必要がある。学生については志望動機による確認が必要。また双方から事前にヒアリングをしたうえでマッチングをすることでより充実した活動になるのではないかと。単純な職場見学となってしまうことを避けるために、学生も事前に業界や仕事の内容について学習が必要。
- ・事後の評価や振り返りにについても、以降の取組に生かすという意味で把握することが必要である。
- ・県が進める制度ということで一定程度の信頼感が与えられるため、その期待に応えることが、中長期的に県内の労働人口の確保につながると考える。

## ○ O委員

- ・基本戦略では、持続可能な地域経済の確立と雇用の安定という表現になっているが、その後の方向性を見ると、雇用を前向きに創出していこうとする側面があるかと思うので、雇用の創出と安定といった両面が表現できる言葉のほうがバランスがよいのではないかと。
- ・起業について、留学生や若者など様々な視点の助成があったと思うが、定年を迎えてからの起業も促進していくべき。起業に係る戦略の中のひとつに、シニアを対象としたものがあるのもいいのではないかと。